社債等の振替に関する命令(平成十四年 法務省令第五号)

は、それぞれ法の用語と同一の意味をもつものとする。十三年法律第七十五号。以下「法」という。)の用語と同一の用語第一条 この命令において、社債、株式等の振替に関する法律(平成(用語)	第一章 総則	社債、株式等の振替に関する命令 日次 社債、株式等の振替に関する命令 社債、株式等の振替(第三条 第十条) 第二章 社債の振替(第三条 第二十六条 第三十五条) 第二章 新株予約権付社債の振替(第二十六条 第三十五条) 第九章 投資口等の振替(第四十六条 第五十一条) 第八章 組織変更等に係る振替(第五十二条 第五十九条) 第八章 雑則(第六十条・第六十一条) 11 12 13 14 14 15 15 16 16 16 16 16 16	改正案
をもつものとする。という。)の用語と同一の用語は、それぞれ法の用語と同一の意味第一条 この命令において、社債等の振替に関する法律(以下「法」(用語)	(新設)	社債等の振替に関する命令	現行

(振替口座簿の電磁的記録の方法)

気ディスクその他これに準ずる方法により一定の情報を確実に記録 する場合を含む。 る場合を含む。 法第二百四十九条第一項及び第二百七十六条第三号において準用す 条第二号において準用する場合を含む。 る場合を含む。 しておくことができる物をもって調製するファイルに情報を記録し 二十四条、 第二百三十五条第一項、 第百十八条、 第二百五十四条第一項及び第二百七十六条第四号において準用 法第六十八条第六項 (法第百十三条、 第百二十七条及び第二百七十六条第一号において準用す)、第百二十九条第六項(法第二百二十八条第一項 第百二十条、第百二十一条、 及び第百九十四条第六項)に規定する主務省令で定める電磁的記録は、 第二百三十九条第 (法第I 第百十五条、第百十七 第百六十五条第六項 (一項及び第二百七十六 第百二十二条、第百 百五十一 条第一 磁

(振替口座簿の電磁的記録の方法)

もって調製するファイルに情報を記録したものとする。ずる方法により一定の情報を確実に記録しておくことができる物をする主務省令で定める電磁的記録は、磁気ディスクその他これに準する主務省令で定める電磁的記録は、磁気ディスクその他これに準ニ十四条及び第百二十七条において準用する場合を含む。)に規定第二条 法第六十八条第六項(法第百十三条、第百十五条、第百十七

第二章 社債の振替

たものとする。

(振替機関への通知事項

第三条

(略)

める事項について準用する。この場合において、前項第一号中「振おいて準用する法第六十九条第一項第七号に規定する主務省令で定2 前項 (第一号リ及び第二号を除く。)の規定は、法第百十三条に

(新設)

(振替機関への通知事項

第三条 (略)

める事項について準用する。この場合において、前項第一号中「振おいて準用する法第六十九条第一項第七号に規定する主務省令で定2 前項 (第一号リ及び第二号を除く。)の規定は、法第百十三条に

は「地方財政法第五条の七の規定により」と読み替えるものとする 管理の委託を受けた者」と、同号ト中「会社が合同して」とあるの 年法律第八十六号)第七百五条第一項に規定する地方債の募集又は 百九号) 口中「社債管理者」とあるのは「地方財政法 (昭和二十三年法律第 替社債 (短期社債を除く。) 」とあるのは「振替地方債」と、 第五条の六において読み替えて準用する会社法 (平成十七 同号

3 } 11 (略)

(社債権者等に対する通知事項)

第七条 事項は、 法第六十九条の二第一項第四号に規定する主務省令で定める 次の各号に掲げる場合の区分に応じて、当該各号に定める

事項とする。

\ =

(略)

(特別口座開設等請求権者)

第八条 の各号に掲げる場合の区分に応じて、当該各号に定める者又はその 法第七十条の二第二項に規定する主務省令で定める者は、 次

相続人その他の

一般承継人とする。

当該通知又は申請の前に当該取得条項付株式を取得した者又は当 該取得条項付株式を目的とする質権の設定を受けた者であって株 について法第六十九条第一項の通知又は振替の申請をした場合 発行者が取得条項付株式の取得の対価として交付する振替社債

> 定により」と読み替えるものとする。 号ト中「会社が合同して」とあるのは「地方財政法第五条の七の規 第一項に規定する地方債の募集又は管理の委託を受けた者」と、 百九号)第五条の六において読み替えて準用する会社法第七百五条 口中「社債管理者」とあるのは「地方財政法(昭和二十三年法律第 替社債 (短期社債を除く。) 」とあるのは「振替地方債」 Ļ

3 } 11

(略)

(社債権者等に対する通知事項)

第七条 事項は、 法第六十九条の二第一項第四号に規定する主務省令で定める 次の各号に掲げる場合の区分に応じて、当該各号に定める

(略

事項とする次に掲げるものとする

(特別口座開設等請求権者)

第八条 の各号に掲げる場合の区分に応じて、当該各号に定める者とする。 法第七十条の二第二項に規定する主務省令で定める者は、

当該通知又は申請の前に当該取得条項付株式を取得した者又は当 該取得条項付株式を目的とする質権の設定を受けた者であって株 について法第六十九条第一項の通知又は振替の申請をした場合 発行者が取得条項付株式の取得の対価として交付する振替社債

主名簿に記載又は記録がされていないもの

マは記録がされていないもの 株式を目的とする質権の設定を受けた者であって株主名簿に記載に当該合併により消滅する株式会社の株式を取得した者又は当該第一項の通知又は振替の申請をした場合 当該通知又は申請の前三 発行者が合併に際して交付する振替社債について法第六十九条

又は記録がされていないもの株式を目的とする質権の設定を受けた者であって株主名簿に記載の前に当該株式交換をする株式会社の株式を取得した者又は当該の条第一項の通知又は振替の申請をした場合、当該通知又は申請四、発行者が株式交換に際して交付する振替社債について法第六十四、発行者が株式交換に際して交付する振替社債について法第六十四、

又は記録がされていないもの 株式を目的とする質権の設定を受けた者であって株主名簿に記載の前に当該株式移転をする株式会社の株式を取得した者又は当該 九条第一項の通知又は振替の申請をした場合 当該通知又は申請五 発行者が株式移転に際して交付する振替社債について法第六十

主名簿に記載又は記録がされていない者

者 という では、 これでは、 こ

又は記録がされていない者 株式を目的とする質権の設定を受けた者であって株主名簿に記載に当該合併により消滅する株式会社の株式を取得した者又は当該第一項の通知又は振替の申請をした場合 当該通知又は申請の前三 発行者が合併に際して交付する振替社債について法第六十九条

又は記録がされていない者 株式を目的とする質権の設定を受けた者であって株主名簿に記載の前に当該株式交換をする株式会社の株式を取得した者又は当該九条第一項の通知又は振替の申請をした場合 当該通知又は申請四 発行者が株式交換に際して交付する振替社債について法第六十

又は記録がされていない者株式を目的とする質権の設定を受けた者であって株主名簿に記載の前に当該株式移転をする株式会社の株式を取得した者又は当該九条第一項の通知又は振替の申請をした場合、当該通知又は申請発行者が株式移転に際して交付する振替社債について法第六十

五

(会社が株主等の口座を知ることができない場合における通知の相		式&土	社 一 合併に際して振替株式を交付する場合 合併により消滅する会	、当該各号に定める者とする。て主務省令で定めるものは、次の各号に掲げる場合の区分に応じて	第十三条 法第百三十一条第一項に規定する当該会社に準ずる者とし	(会社が株主等の口座を知ることができない場合における通知者)	する。	、合併、株式交換又は株式移転に際して振替株式を交付する場合と	第十二条 法第百三十一条第一項に規定する主務省令で定める場合は	(会社が株主等の口座を知ることができない場合における通知)	項は、株式の内容とする。	第十一条 法第百三十条第一項第九号に規定する主務省令で定める事	(振替機関への通知事項)	第三章 株式の振替
相	株		会	71	U (新設)			<u>دا</u>	は (新設)			事 (新設)		(新設)

(新設)	第十五条 法第百三十一条第一項第四号に規定する主務省令で定める
	(株主等に対する通知事項)
	式会社の株式の株主又は登録株式質権者
	七 株式移転に際して振替株式を交付する場合 株式移転をする株
	式会社の株式の株主又は登録株式質権者
	六 株式交換に際して振替株式を交付する場合 株式交換をする株
	社の株式の株主又は登録株式質権者
	五 合併に際して振替株式を交付する場合 合併により消滅する会
	てる場合 当該株主又はその登録株式質権者
	無償割当てをいう。以下同じ。) として振替株式を株主に割り当
	四 発行者が株式無償割当て(会社法第百八十五条に規定する株式
	権者
	を交付する場合(全部取得条項付種類株式の株主又は登録株式質
	三 発行者が全部取得条項付種類株式の取得の対価として振替株式
	る場合 取得条項付株式の株主又は登録株式質権者
	発行者が取得条項付株式の取得の対価として振替株式を交付す
	同意を与えようとする場合 当該株式の株主又は登録株式質権者
	発行者が会社の成立後にその株式について法第十三条第一項の
	合の区分に応じて、当該各号に定める者とする。
	となるべき者として主務省令で定めるものは、次の各号に掲げる場
(新設)	第十四条 法第百三十一条第一項に規定する株主又は登録株式質権者
	手方)

事項は、 五 四 事項とする。 る場合 合 を交付する場合 同意を与えようとする場合 その旨 発行者が全部取得条項付種類株式の取得の対価として振替株式 発行者が株式無償割当てとして振替株式を株主に割り当てる場 発行者が取得条項付株式の取得の対価として振替株式を交付す 合併、株式交換又は株式移転に際して振替株式を交付する場合 発行者が会社の成立後にその株式について法第十三条第一項の その旨 次の各号に掲げる場合の区分に応じて、 その旨 その旨 その旨 当該各号に定める

第十六条 (特別口座開設等請求権者)

次の各号に掲げる場合の区分に応じて、 法第百三十三条第二項に規定する主務省令で定める者は、 当該各号に定める者又はそ

の相続人その他の一般承継人とする。

項の通知をする前に当該株式を取得した者又は当該株式を目的と 同意を与えた場合 する質権の設定を受けた者であって株主名簿に記載又は記録がさ れていないもの 発行者が会社の成立後にその株式について法第十三条第一項の 発行者が当該株式について法第百三十条第一

発行者が取得条項付株式の取得の対価として交付する振替株式

(新設)

該取得条項付株式を目的とする質権の設定を受けた者であって株当該通知又は申請の前に当該取得条項付株式を取得した者又は当について法第百三十条第一項の通知又は振替の申請をした場合

主名簿に記載又は記録がされていないもの

スは記録がされていないもの

株式を目的とする質権の設定を受けた者であって株主名簿に記載に当該合併により消滅する株式会社の株式を取得した者又は当該第一項の通知又は振替の申請をした場合

当該通知又は申請の前第一項の通知又は振替の申請をした場合

当該通知又は申請の前

の前に当該株式交換をする株式会社の株式を取得した者又は当該十条第一項の通知又は振替の申請をした場合 当該通知又は申請べ 発行者が株式交換に際して交付する振替株式について法第百三

第十八条 七 同項の判決と同一の効力を有するものとする。 (特別口座開設等請求ができる場合) (特別口座開設等請求の添付書面) 次に掲げる場合とする。 同項の加入者が同項の請求をすべき旨を記載した和解調書その他 又は記録がされていないもの 株式を目的とする質権の設定を受けた者であって株主名簿に記載 の前に当該株式移転をする株式会社の株式を取得した者又は当該 又は記録がされていないもの する旨の定款の定めを廃止した日から一年以内に、 他の一般承継人である場合において、相続を証する書面その他の 十条第一項の通知又は振替の申請をした場合 条第二項の加入者の口座に記載又は記録がされた株式に係る株券 百十七条第六項に規定する株券発行会社をいう。 株式を目的とする質権の設定を受けた者であって株主名簿に記載 般承継を証する書面を提出して請求した場合 法第百三十三条第二項の取得者等が、 法第百三十三条第二項の取得者等が同項の加入者の相続人その 発行者が株式移転に際して交付する振替株式について法第百三 法第百三十三条第二項に規定する主務省令で定める場合は 法第百三十三条第二項に規定する主務省令で定めるものは 株券発行会社 (会社法第 当該通知又は申請 が株券を発行 法第百三十三 (新設) (新設)

	五号)第六条第一項各号に掲げる者であるときは、その旨
	日本電信電話株式会社等に関する法律(昭和五十九年法律第八十
	三 発行者が日本電信電話株式会社である場合において、加入者が
	国人等であるときは、その旨
	その持株会社等である場合において、加入者が同項に規定する外
	条の二第一項に規定する本邦航空運送事業者又は同項に規定する
	発行者が航空法 (昭和二十七年法律第二百三十一号)第百二十
	の旨
	て適用する場合を含む。)に規定する外国人等であるときは、そ
	者が同項(同法第五十二条の二十八第一項の規定により読み替え
	の八第一項に規定する一般放送事業者である場合において、加入
	発行者が放送法(昭和二十五年法律第百三十二号)第五十二条
	、次に掲げる事項とする。
(新設)	第二十条 法第百五十一条第一項に規定する主務省令で定める事項は
	(総株主通知における通知事項)
	事項は、株式の内容とする。
(新設)	第十九条 法第百三十八条第一項第七号に規定する主務省令で定める
	(合併等に際して通知すべき事項)
	場合
	とする質権の設定を受けたことを証する書面を提出して請求した
	及び当該廃止の日の前に当該株式を取得し、又は当該株式を目的

	2 法第百五十一条第七項に規定する主務省令で定める事項は、同条
	らない。
	当該変更の効力が生ずる日の二週間前の日まで)に、しなければな
	る日 (当該発行者が同号の事業年度の開始の日を変更するときは、
	の発行者が同条第七項の振替機関に法第十三条第一項の同意を与え
	日の二週間前の日までに、同項第四号に掲げる場合にあっては同号
	一号、第二号又は第七号に掲げる場合にあっては当該各号に定める
(新設)	第二十三条 法第百五十一条第七項に規定する通知は、同条第一項第
	(基準日等の通知)
	とする。
	者が登録株式質権者であるときにおけるその氏名又は名称及び住所
	は、同項の質権者が転質権者である場合において、転質をした質権
(新設)	第二十二条 法第百五十一条第三項に規定する主務省令で定める事項
	(登録株式質権者の通知)
	掲げる事項を示してするものとする。
	該振替株式の数並びにその数に係る法第百二十九条第三項第六号に
	株主として同条第一項の通知をする者の氏名又は名称及び住所、当
	式を担保の目的で譲り受けた加入者が、その直近上位機関に対し、
(新設)	第二十一条 法第百五十一条第二項第一号に規定する申出は、振替株
	(特別株主の申出)

	න
	要夫登録习をいう。この翌ヨから起算して一手を怪過した場合へ三 株券喪失登録日(会社法第二百二十一条第四号に規定する株券
	登録が抹消された場合 名義人
	二 会社法第二百二十六条第一項の規定による申請により株券喪失
	登録が抹消された場合 当該申請をした者
	会社法第二百二十五条第一項の規定による申請により株券喪失
	వ ి
	、次の各号に掲げる場合の区分に応じて、当該各号に定める者とす
(新設)	第二十六条 法第百五十九条第二項に規定する主務省令で定める者は
	(株券喪失登録)
	は、第二十条各号に掲げる事項とする。
(新設)	第二十五条 法第百五十四条第三項に規定する主務省令で定める事項
	(個別株主通知事項)
	する場合を含む。)の規定により示された事項の全部とする。
	は、通知事項及び法第百五十一条第三項(同条第八項において準用
(新設)	第二十四条 法第百五十二条第一項に規定する主務省令で定めるもの
	(株主名簿に記載等をすべき事項)
	定する権利の内容とする。
	第一項第一号に掲げる場合における会社法第百二十四条第二項に規

	株式交換に際して振替新株予約権を交付する場合 株式交換をする会社
	合併に際して振替新株予約権を交付する場合 合併により消滅 て、当該各号に定める者とする。
(新設)	第二十九条 法第百六十七条第一項に規定する当該会社に準ずる者と
	通知者)
	(会社が新株予約権者等の口座を知ることができない場合における
	る場合とする。
	は、合併、株式交換又は株式移転に際して振替新株予約権を交付す
(新設)	第二十八条 法第百六十七条第一項に規定する主務省令で定める場合
	通知)
	(会社が新株予約権者等の口座を知ることができない場合における
	る事項は、新株予約権の内容とする。
(新設)	
	(振替機関への通知事項)
(新設)	第四章 新株予約権の振替
) 株券喪失登録者

	三	
する株式会社	株式移転に際して振替新株予約権を交付する場合	する株式会社

株式移転を

(会社が新株予約権者等の口座を知ることができない場合における

通知の相手方)

第三十条 法第百六十七条第一項に規定する新株予約権者又は質権者

となるべき者として主務省令で定めるものは、

次の各号に掲げる場

合の区分に応じて、当該各号に定める者とする。 交付する場合 発行者が取得条項付株式の取得の対価として振替新株予約権を 取得条項付株式の株主又は登録株式質権者

株式質権者 予約権を交付する場合 発行者が全部取得条項付種類株式の取得の対価として振替新株 全部取得条項付種類株式の株主又は登録

予約権を株主に割り当てる場合 する新株予約権無償割当てをいう。 発行者が新株予約権無償割当て (会社法第二百七十七条に規定 当該株主又はその登録株式質権 以下同じ。 として振替新株

兀 する会社の株式の株主又は登録株式質権者 合併に際して振替新株予約権を交付する場合 合併により消滅

五 する株式会社の株式の株主又は登録株式質権者 株式交換に際して振替新株予約権を交付する場合 株式交換を

六 株式移転に際して振替新株予約権を交付する場合 株式移転を

提出に対して、当該各号に定め (新設) 規定する主務省令で定め (新設) 接替新株予約権を株主に 当該各号に定める者以は 当該各号に定める者以は 新設) (新設) (新設)	者又は当該取得条項付株式を目的とする質権の設定を受けた者で
	た場合 当該通知又は申請の前に当該取得条項付株式を取得
	予約権について法第百六十六条第一項の通知又は振替の申請をし
	発行者が取得条項付株式の取得の対価として交付する振替新株
	その相続人その他の一般承継人とする。
	、次の各号に掲げる場合の区分に応じて、当該各号に定める
	第三十二条 法第百六十九条第二項に規定する主務省令で定める者は
	(特別口座開設等請求権者)
	る場合その旨
	四 合併、株式交換又は株式移転に際して振替新株予約権を交付す
	割り当てる場合 その旨
	三 発行者が新株予約権無償割当てとして振替新株予約権を株主に
	予約権を交付する場合をの旨
	二 発行者が全部取得条項付種類株式の取得の対価として振替新株
	交付する場合 その旨
	発行者が取得条項付株式の取得の対価として振替新株予約権を
	る事項とする。
	る事項は、次の各号に掲げる場合の区分に応じて、当該各号に定め
	第三十一条 法第百六十七条第一項第四号に規定する主務省令で定め
	(新株予約権者等に対する通知事項)
者	する株式会社の株式の株主又は登録株式質権者

あって株主名簿に記載又は記録がされていないもの

簿に記載又は記録がされていないもの又は当該株式を目的とする質権の設定を受けた者であって株主名申請の前に当該合併により消滅する株式会社の株式を取得した者の十六条第一項の通知又は振替の申請をした場合 当該通知又は 発行者が合併に際して交付する振替新株予約権について法第百四 発行者が合併に際して交付する振替新株予約権について法第百四 発行者が合併に際して交付する振替新株予約権について法第百四 (株式を取り)

簿に記載又は記録がされていないもの又は当該株式を目的とする質権の設定を受けた者であって株主名又は申請の前に当該株式交換をする株式会社の株式を取得した者又は申請の前に当該株式交換をする株式会社の株式を取得した者発行者が株式交換に際して交付する振替新株予約権について法

第五章(新株予約権付社債の振替)	は、第二十条各号に掲げる事項とする。第三十五条(法第百八十六条第一項に規定する主務省令で定める事項(総新株予約権者通知における通知事項)	面を提出して請求した場合とする。	他同項の判決と同一の効力を有するものとする。は、同項の加入者が同項の請求をすべき旨を記載した和解調書その第三十三条(法第百六十九条第二項に規定する主務省令で定めるもの(特別口座開設等請求の添付書面)	簿に記載又は記録がされていないもの又は当該株式を目的とする質権の設定を受けた者であって株主名又は申請の前に当該株式移転をする株式会社の株式を取得した者第百六十六条第一項の通知又は振替の申請をした場合 当該通知流 発行者が株式移転に際して交付する振替新株予約権について法
(新設)	(新 設)	(新 設)	(新 設)	

移転をする株式会社 一 合併に際して振替新株予約権付社債を交付する場合 株式 交換をする株式会社 で換をする株式会社 で換をする株式会社 で換をする株式会社 で換をする株式会社 で換をする株式会社	して主務省令で定めるものは、次の各号に掲げる場合の区分に応じ第三十八条 法第百九十六条第一項に規定する当該会社に準ずる者とにおける通知者) (会社が新株予約権付社債権者等の口座を知ることができない場合	交付する場合とする。 は、合併、株式交換又は株式移転に際して振替新株予約権付社債を 第三十七条 法第百九十六条第一項に規定する主務省令で定める場合 における通知)	とする。
	(新 設)	(新 設)	(新 設)

	事項とする。
	事項は、次の各号に掲げる場合の区分に応じて、当該各号に定める
(新設)	第四十条 法第百九十六条第一項第四号に規定する主務省令で定める
	(新株予約権付社債権者等に対する通知事項)
	移転をする株式会社の株式の株主又は登録株式質権者
	六 株式移転に際して振替新株予約権付社債を交付する場合 株式
	交換をする株式会社の株式の株主又は登録株式質権者
	五 株式交換に際して振替新株予約権付社債を交付する場合 株式
	り消滅する会社の株式の株主又は登録株式質権者
	四 合併に際して振替新株予約権付社債を交付する場合 合併によ
	株主に割り当てる場合(当該株主又はその登録株式質権者)
	三 発行者が新株予約権無償割当てとして振替新株予約権付社債を
	は登録株式質権者
	予約権付社債を交付する場合(全部取得条項付種類株式の株主又
	二 発行者が全部取得条項付種類株式の取得の対価として振替新株
	社債を交付する場合 取得条項付株式の株主又は登録株式質権者
	発行者が取得条項付株式の取得の対価として振替新株予約権付
	各号に掲げる場合の区分に応じて、当該各号に定める者とする。
	権者又は質権者となるべき者として主務省令で定めるものは、次の
(新設)	第三十九条 法第百九十六条第一項に規定する振替新株予約権付社債
	における通知の相手方)
	(会社が新株予約権付社債権者等の口座を知ることができない場合

社債を交付する場合 その旨 発行者が取得条項付株式の取得の対価として振替新株予約権付

予約権付社債を交付する場合 その旨 発行者が全部取得条項付種類株式の取得の対価として振替新株

株主に割り当てる場合 その旨 光行者が新株予約権無償割当てとして振替新株予約権付社債を

特別口座開設等請求権者)

その相続人その他の一般承継人とする。、次の各号に掲げる場合の区分に応じて、当該各号に定める者又は第四十一条(法第百九十八条第二項に規定する主務省令で定める者は

た者であって株主名簿に記載又は記録がされていないもの得した者又は当該取得条項付株式を目的とする質権の設定を受け請をした場合。当該通知又は申請の前に当該取得条項付株式を取予約権付社債について法第百九十五条第一項の通知又は振替の申予行者が取得条項付株式の取得の対価として交付する振替新株

向とする質権の設定を受けた者であって株主名簿に記載又は記録項付種類株式を取得した者又は当該全部取得条項付種類株式を目振替の申請をした場合。当該通知又は申請の前に当該全部取得条振替新株予約権付社債について法第百九十五条第一項の通知又は一発行者が全部取得条項付種類株式の取得の対価として交付する

(新設)

がされていないもの

株主名簿に記載又は記録がされていないものした者又は当該株式を目的とする質権の設定を受けた者であってした者又は申請の前に当該株式交換をする株式会社の株式を取得該通知又は申請の前に当該株式交換をする株式会社の株式を取得る、発行者が株式交換に際して交付する振替新株予約権付社債につ

株主名簿に記載又は記録がされていないものした者又は当該株式を目的とする質権の設定を受けた者であってした者又は当該株式を目的とする質権の設定を受けた者であっていて法第百九十五条第一項の通知又は振替の申請をした場合 当 発行者が株式移転に際して交付する振替新株予約権付社債につ

(新設)	(投資口に関する株式に係る規定の準用)第六章 投資口等の振替は、第二十条各号に掲げる事項とする。
(新 設)	第四十五条 法第二百十八条第一項に規定する主務省令で定める事項(総新株予約権付社債権者通知の通知事項) 事項及び新株予約権の内容とする。
(新設)	第四十四条 法第二百二条第三項第三号及び第二百三条第三項第四号 (新株予約権の行使時等における通知事項) 面を提出して請求した場合とする。 ある場合において、相続を証する書面その他の一般承継を証する書
(新設)	は、同項の取得者等が同項の加入者の相続人その他の一般承継人で第四十三条 法第百九十八条第二項に規定する主務省令で定める場合(特別口座開設等請求ができる場合)
(新設)	也司頁の刊夬上司一の动力を与するものとする。

第四十六条

第十一条の規定は法第二百二十八条第一

項において準用(新記

は法第一 る法第百五十九条第二項に規定する主務省令で定める書類について 務省令で定める者について、 又は登録投資口質権者となるべき者として主務省令で定めるものに 条第一項において準用する法第百三十一条第一項に規定する投資主 資法人に準ずる者として主務省令で定めるものについて、 条第一項において準用する法第百三十一条第一項に規定する当該投 する法第百三十条第一項第九号に規定する主務省令で定める事項に 八条第一項第七号に規定する主務省令で定める事項について、 九条の規定は法第二百二十八条第一項において準用する法第百三十 百三十三条第二項に規定する主務省令で定める場合について、 定めるもの及び法第二百二十八条第二項において読み替えて準用す 十八条第一 六条 (第 ついて、 る法第百三十一条第一項に規定する主務省令で定める場合について (第一号及び第五号に係る部分に限る。 一条第一項第五号に規定する主務省令で定める事項について、 第十八条の規定は法第二百二十八条第一項において準用する法第 項において準用する法第百三十三条第二項に規定する主務省令で 第十三条 |百二十八条第二項において読み替えて準用する法第百三十 第十五条 (第一号及び第五号に係る部分に限る。) の規定 第十二条の規定は法第二百二十八条第一 一号及び第五号に係る部分に限る。 項において準用する法第百三十三条第二項に規定する主 第一 号に係る部分に限る。 第十七条の規定は法第二百二十八条第)の規定は法第二百二十八 の規定は法第二百二)の規定は法第二百二 項において準用す 第十四条 第 十

八条第 は法第日 の表の上欄に掲げる規定中同表中欄に掲げる字句は、それぞれ同表 第一項において準用する法第百五十二条第一項に規定する主務省令 で定めるものについて、 規定する主務省令で定める事項について、 法第二百二十八条第一項において準用する法第百五十一条第三項に 十一条の規定は法第二百二十八条第一項において準用する法第百五 下欄に掲げる字句と読み替えるものとする。 省令で定める事項について、 に規定する通知について、第二十三条第二項の規定は法第二百二十 十一条第二項第一号に規定する申出について、 第五号 第五号 第十六条第一号及び 第十二条 第十五条第五号 第十四条第一号及び |百二十八条第一項において準用する法第百五十| 項において準用する法第百五十一条第七項に規定する主務 株式移転 登録株式質権者 合併、 合併、 株主名簿 株式移転 それぞれ準用する。 第二十四条の規定は法第二百二十八条 株式交換又は 株式交換又は 第二十三条第一項の規定 この場合において、 合併 投資主名簿 登録投資口質権者 第二十二条の規定は 条第七項

第十八条第二号

法第百十七条第六項 株券発行会社(会社

投資法人

に規定する株券発行

第四十七条 条第一項において準用する法第百三十一条第一項に規定する当該協 で定めるものについて、第十五条 (第一号及び第五号に係る部分に 第十四条(第一号及び第五号に係る部分に限る。 同組織金融機関に準ずる者として主務省令で定めるものについて、 する法第百三十条第一項第九号に規定する主務省令で定める事項に る優先出資者又は登録優先出資質権者となるべき者として主務省令 百三十五条第 る法第百三十一条第一項に規定する主務省令で定める場合について (協同組織金融機関の優先出資に関する株式に係る規定の準用) 第 第二十三条第二項 第十三条 (第一号に係る部分に限る。 | | | | | | | 干 一条 第十二条の規定は法第二百三十五条第一項において準用す 第十一条の規定は法第二百三十五条第一項において準用 項において準用する法第百三十一条第一項に規定す 会社法 登録株式質権者 数 会社をいう。 の規定は法第二百三十五 口 数 条の三第三項におい 和二十六年法律第百 登録投資口質権者 る会社法 九十八号) 第七十七 投資信託及び投資法 て読み替えて準用す 人に関する法律 の規定は法第一

(新設)

限る。 める事項について、 場合において、 は法第二百三十五条第一項において準用する法第百五十九条第二 規定は法第二百三十五条第一項において準用する法第百五十二 条第七項に規定する主務省令で定める事項について、第二十四条の 項の規定は法第二百三十五条第一項において準用する法第百五十一 第二十三条第一 おいて準用する法第百五十一条第二項第一号に規定する申出につい 項において準用する法第百三十三条第二項に規定する主務省令で定 令で定めるものについて、 条第一項において準用する法第百三十三条第二項に規定する主務省 第十六条 る法第百五十一条第七項に規定する通知について、 法第百五十一条第三項に規定する主務省令で定める事項について、 いて準用する法第百三十八条第一項第七号に規定する主務省令で定 める場合について、 る主務省令で定める者について、 百三十五条第一項において準用する法第百三十三条第二項に規定す 三十一条第 に規定する主務省令で定める者について、 一項に規定する主務省令で定めるものについて、 第二十二条の規定は法第二百三十五条第一項において準用する の規定は法第二百三十五条第一項において準用する法第百) 第 項第四号に規定する主務省令で定める事項について、 項の規定は法第二百三十五条第一 号及び第五号に係る部分に限る。 次の表の上欄に掲げる規定中同表中欄に掲げる字句 第二十一条の規定は法第二百三十五条第一項に 第十九条の規定は法第二百三十五条第一項にお 第十八条の規定は法第二百三十五条第一 第十七条の規定は法第二百三十五 それぞれ準用する。 第 項において準用す 第二十三条第二 の規定は法第二 一十六条の規定 頂

					第二十六条第二号																第二十六条第一号	
株券喪失登録					会社法											株券喪失登録					会社法	
優先出資証券喪失登	準用する会社法	において読み替えて	律第三十一条第二項	優先出資に関する法	協同組織金融機関の	て同じ。)	号及び第三号におい	喪失登録をいう。次	定する優先出資証券	第二百二十三条に規	えて準用する会社法	二項において読み替	る法律第三十一条第	関の優先出資に関す	録(協同組織金融機	優先出資証券喪失登	準用する会社法	において読み替えて	律第三十一条第二項	優先出資に関する法	協同組織金融機関の	て準用する会社法

_	ı
(特定目的会社の優先出資	
に関す	
る株式に	
に係る規定	
で準用)	

																			第二十六条第三号	
							株券喪失登録者		株券喪失登録						°	券喪失登録日をいう	第四号に規定する株	社法第二百二十一条	株券喪失登録日 (会	
をいう。)	出資証券喪失登録者	一項に規定する優先	法第二百二十四条第	替えて準用する会社	第二項において読み	録者(法第三十一条	優先出資証券喪失登	録	優先出資証券喪失登	をいう。)	出資証券喪失登録日	四号に規定する優先	法第二百二十一条第	替えて準用する会社	第二項において読み	する法律第三十一条	機関の優先出資に関	録日(協同組織金融	優先出資証券喪失登	録

第四十八条

第十一条の規定は法第二百三十九条第一

項において準用(新設

三条第一 ついて、 九条第 ついて、 準用する。 十二条第一 準用する法第百五十一条第三項に規定する主務省令で定める事項に 出について、 第一項において準用する法第百五十一条第二項第一 第二項において読み替えて準用する法第百五十九条第二 七条の規定は法第二百三十九条第一項において準用する法第百三十 第百三十三条第二項に規定する主務省令で定める者について、 定する主務省令で定める事項について、 する法第百三十条第一項第九号に規定する主務省令で定める事項に 十四条の規定は法第二百三十九条第一項において準用する法第百五 百五十一条第七項に規定する主務省令で定める事項について、 て準用する法第百五十一条第七項に規定する通知について、 省令で定める場合について、 る主務省令で定める書類について、第十八条の規定は法第二百三十 分に限る。 三条第二項に規定する主務省令で定めるもの及び法第二百三十九条 三十九条第一項において準用する法第百三十一条第一項第四号に規 一項の規定は法第二百三十九条第 項において準用する法第百三十三条第一 第二十三条第一項の規定は法第二百三十九条第一 第十五条 (第一号に係る部分に限る。 この場合において、 項に規定する主務省令で定めるものについて、 の規定は法第二百三十九条第一項において準用する法 第二十二条の規定は法第二百三十九条第一 第二十一条の規定は法第二百三十九条 次の表の上欄に掲げる規定中同表中 第十六条 一項において準用する法第)の規定は法第二百 |項に規定する主務) 第 一号に規定する申 項において |項に規定す 号に係る部 項におい それぞれ 第 二 十

(新設)	条第一項において準用	第三十六条の規定は法第二百五十一条第一項において準用	第五十条第三十六条の
	予約権付社債に係る規	正の準用) (特定目的会社の転換特定社債に関する新株予約権付社債に係る規	定の準用) (特定目的会社の転換
		1	項について準用する。
	る主務省令で定める事	用する法第百六十六条第一項第九号に規定する主務省令で定める事	用する法第百六十六条
(新設)	九条第一項において準	第二十七条の規定は法第二百四十九条第	第四十九条 第二十七条
			の準用)
	新株予約権に係る規定	特定目的会社の新優先出資引受権に関する新株予約権に係る規定	(特定目的会社の新優
	えて準用する会社法		
	三項において読み替		
	る法律第二十八条第		
	資産の流動化に関す	会社法	第二十三条第二項
	登録優先出資質権者	登録株式質権者	第二十二条
	口数	数	第二十一条
		会社をいう。)	
		に規定する株券発行	
		法第百十七条第六項	
	特定目的会社	株券発行会社(会社	第十八条第二号
	優先出資社員名簿	株主名簿	第十六条第一号
			のとする。
	る字句と読み替えるも	それぞれ同表下欄に掲げる字句と読み替えるも	欄に掲げる字句は、そ

(新設)	第五十三条 第十九条の規定は、法第二百五十六条第二項において準
	規定の準用) - 「存続銀行等の振替株式を交付しようとするときに関する株式に係るで、「の収合併消滅協同組織金融機関等の優先出資者に対して吸収合併
(新 設)	項について準用する。 用する法第百三十八条第一項第七号に規定する主務省令で定める事 第五十二条 第十九条の規定は、法第二百五十六条第一項において準 交付しようとするときに関する株式に係る規定の準用)
(新設)	第七章 組織変更等に係る振替
	規定する主務省令で定める事項について、それぞれ準用する。準用する法第二百二条第三項第三号及び第二百三条第三項第四号に項について、第四十四条の規定は法第二百五十四条第一項において用する法第百九十五条第一項第九号に規定する主務省令で定める事
(新設)	第五十一条(第三十六条の規定は法第二百五十四条第一項において準権付社債に係る規定の準用)(特定目的会社の新優先出資引受権付特定社債に関する新株予約)
	について準用する。 「でついて準用する。」 「でついて準用する。」 「でついて準用する。」 「でついて準用する。」 「でついて準用する。」 「でついて準用する。」 「でついて準用する。」 「でついて準用する。」

 (新 設	項について準用する。 用する法第百三十八条第一項第七号に規定する主務省令で定める事第五十六条 第十九条の規定は、法第二百六十二条第一項において準しようとするときに関する株式に係る規定の準用)
	転換をする協同組織金融機関の優先出資者に対して振替株式を交付(金融機関の合併及び転換に関する法律第四条第三号の規定による項について準用する
(新 設	
	(吸収合併消滅協同組織金融機関等の優先出資者に対して吸収合併項について準用する。) 用する法第百三十八条第一項第七号に規定する主務省令で定める事
(新 設	第五十四条 第十九条の規定は、法第二百五十六条第三項において準)
	(吸収合併消滅銀行等の株主に対して吸収合併存続信用金庫等の振項について準用する。用する法第百三十八条第一項第七号に規定する主務省令で定める事

第八章	(新設合併消滅株式会社第五十九条 第十九条の担策五十九条 第十九条の担所の対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対	(保険会社でを 第五十八条 第五十八条 活第百三十八条 第十八条 第十八条 第十八条 第十八条 第十八条 第十八条 第十八条 第	(金融機関の合併及) 第五十七条 第十九条の 第五十七条 第十九条の 用する法第百三十八条の 開する株式に
雑 則	高品取引所の振替株式 規定の準用) 規定の準用) 規定の準用) ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	 	項について準用する。 用する法第百三十八条第一項第七号に担 五十七条 第十九条の規定は、法第二百 五十七条 第十九条の規定は、法第二百 転換をする普通銀行の株主に対して振琴 転換をする普通銀行の株主に対して振琴 を決議して、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は
	て準用する。	いて準用する。 、法第百三十八条第一項第七号に規定する主務省令で定める事項につ五十八条 第十九条の規定は、法第二百六十三条において準用するの準用) の準用) (保険会社である新設合併消滅株式会社の株主に対して新設合併設	項について準用する。 「金融機関の合併及び転換に関する法律第四条第二号の規定によるは、法第二百六十二条第三項において準をする普通銀行の株主に対して振替優先出資を交付しようとす転換をする普通銀行の株主に対して振替優先出資を交付しようとすが、金融機関の合併及び転換に関する法律第四条第二号の規定による
	る事項についる事項についる。	で が 式に係る規定 が で 準用する が で 準用する	 (付しようとす で定める事
(新設)	(新設)	(新 設)	(新 設)

(電磁的方法による提供)

録する方法とする。 最対する方法とする。 最対する方法とする。 最対する方法とする。 最対する方法とする。 最対する方法とする。 最対する方法とする。 最初の内容を電気通信回線を通じて当該加入者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該情報が記録されるもののうち、当該振替機関の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された情機関の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された情機関の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された情機関の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された情機関の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに出録された情機関の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに出録された情と、当該に関する法律施行令(平成十四年政令とない)第十四条第二号に規定する。 は、株式等の振替に関する法律施行令(平成十四年政令とは、計算機に備えられたファイルに当該情報を記述されるもののうち、当該振替機関の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該情報を記述されるもののうち、当該振替機関の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該情報を記述を通じて当該加入者の関覧に供し、当該加入者の内容を電気通信回線を通じて当該加入者の関覧に供し、当該加税関の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該情報を記述される。

2 電子情報処理組織を使用する方法であって、 供を受ける者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した する場合を含む。 じて情報が送信され、 定める電磁的方法は、 において準用する場合を含む。 て準用する場合を含む。 令第十四条第三号 (令第十六条) 第四十一 |十三条から第二十七条までにおいて準用する場合を含む 条 (令第六十条、) 及び第五十九条 (令第六十七条及び第六十九条 振替機関の使用に係る電子計算機と情報の提 当該情報の提供を受ける者の使用に係る電子 第五十条 (令第六十六条において準用)に規定する内閣府令・法務省令で 第六十二条及び第六十四条におい 第十七条、 当該電気通信回線を通 第十九条、 第二十一

(電磁的方法による提供)

第十一条 社債等の振替に関する方法とする。
たファイルに当該情報を記録する方法とする。
にカッイルに記録された情報の内容を電気通信回線を通じて当該加入者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該情報が記録されるもののうち、当該振替機関の使用に係る電子計算機と加入者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該情報が記録されるもののうち、当該振替機関の使用に係る電子計算機と加入者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該情報が記録された情報の内容を電気通信回線を通じて当該加入者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該情報を記録する方法とする。

2

3 第六十一条 のは、 年法律第四十八号)第二条第 機に備えられたファイルに当該情報を記録する方法であって、イン 当該振替機関の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録 害関係者) ターネットに接続された自動公衆送信装置 (著作権法 (昭和四十五 者の閲覧に供し、当該情報の提供を受ける者の使用に係る電子計算 された情報の内容を電気通信回線を通じて当該情報の提供を受ける 送信装置をいう。)を使用する方法とする。 計算機に備えられたファイルに当該情報が記録されるもののうち、 (振替口座簿の記載又は記録事項の証明を請求することができる利 人 下この条において 替株式等」という。 十七条第 法第二百三十四条第一項に規定する振替優先出資又は法第二百三 に係る事項のみに関する法第二百七十七条の規定による請求(以 (略 当該口座に記載又は記録がされている振替株式 当該口座を自己の口座とする加入者の相続人その他の一 次に掲げるものとする。 令第八十四条に規定する内閣府令・法務省令で定めるも 項に規定する振替優先出資 情報提供請求」という。 の発行者 (当該発行者が、 一項第九号の五イに規定する自動公衆 (以下この条において「)をする場合に限る 当該振替株式等 振替投資口、 般承継 (新設) 3 う 八号)第二条第一項第九号の五イに規定する自動公衆送信装置をい 接続された自動公衆送信装置 (著作権法 (昭和四十五年法律第四十 (略))を使用する方法とする。

三 た株式、 場合に限る。 株式等」 しくは同項第十七号に規定する優先出資(以下この条において「 五条第 式等を目的とする質権の設定を受けたことを証する書面を提出し 規定する優先出資証券又は当該株式等を取得し、 法第百三十三条第二項の加入者の口座に記載若しくは記録がされ に当該振替株式等の数又は口数のみに関する情報提供請求をする 項に規定する優先出資証券若しくは法第二百三十八条第一項に 法第百三十三条第二項 (法第二百二十八条第 法第百三十三条第二項の加入者の氏名又は名称及び住所並び 以下この号において同じ。 投資口、 項及び第二百三十九条第一項において準用する場合を含 という。 法第二条第一)に係る株券、 項第十六号に規定する優先出資若 投資証券、 の取得者等 (当該取得者等が、 法第二百三十四条第 項 若しくは当該株 第二 百二十

限る。)

「株主等」という。) (当該株主等が、当該株主等についての当主、投資主、優先出資者又は優先出資社員(以下この号において) 当該口座の質権欄に記載又は記録がされている振替株式等の株

る申出がされた振替株式等に係る事項のみに関する情報提供請求、当該特別株主等について法第百五十一条第二項第一号に規定す下この号において「特別株主等」という。)(当該特別株主等が別株主、特別投資主、特別優先出資者又は特別優先出資社員(以別株主、特別投資主、特別優先出資者又は特別優先出資社員(以別、当該口座の保有欄に記載又は記録がされている振替株式等の特別を開います。

五

をする場合に限る。

附 則

(振替受入簿の記載又は記録事項)

第二条 |十八条第二項、第二十九条第二項、第三十条第二項、第三十一条 法附則第十二条第一項第三号 (法附則第二十七条第二項) 第

第二項、 第三十二条第二項、第三十四条第二項、 第三十五条第二項

第三十六条第二項、

第三十七条第二項、

第三十九条第二項、

第四

主務省令で定める事項は、

次に掲げるものとする。

十条第一 する場合を含む。 項 第四十一条第二項及び第四十二条第三項において準用)に規定する主務省令で定める事項は、次に掲げ

\ = (略) るものとする。

2 第二条の規定は、 第二十八条第二項、 法附則第十二条第二項 (法附則第二十七条第二 第二十九条第二項、 第三十条第二項、 第三

十一条第二項、 第三十二条第二項、第三十四条第二項、 第三十五条

第三十六条第二項、

第三十七条第一

項

第三十九条第二項

規定する主務省令で定めるものについて準用する。 て準用する場合を含む。) において準用する法第六十八条第六項に 第四十条第二項、第四十一条第二項及び第四十二条第三項におい

振替受入簿の閲覧等)

第三条 法附則第十三条第二号 (法附則第二十七条第二項、 第二十八

則

附

(振替受入簿の記載又は記録事項)

第二条 及び第三十六条第二項において準用する場合を含む。 第二項、 二十八条第二項、 法附則第十二条第一項第三号 (法附則第二十七条第二項 第三十二条第二項、第三十四条第二項、 第二十九条第二項、第三十条第二項、 第三十五条第二項)に規定する 第三十一条 第

<u>\{\}</u> (略)

2 項 について準用する。 いて準用する法第六十八条第六項に規定する主務省令で定めるもの 第二項及び第三十六条第二項において準用する場合を含む。 十一条第二項、 第二条の規定は、 第二十八条第二 第三十二条第二項、第三十四条第二項、 項 法附則第十二条第二項 (法附則第二十七条第1 第二十九条第二項、 第三十条第一 第三十五条

(振替受入簿の閲覧等)

第三条 法附則第十三条第二号 (法附則第二十七条第二項、

2 } 10 第四条 13 12 する。 とする。 合を含む。 録された情報の内容を紙面又は出力装置の映像面に表示する方法と 条第二項、 る法附則第十七条第一項第二号に規定する主務省令で定める事項に 十七条第 とあるのは、 十九条第 七項第一号中「 省令で定める事項について準用する。 十六条第二項、 ついて準用する。 |項、第四十||条第二項及び第四十二条第三項において準用する場 第三十二条第二項、第三十四条第二項、第三十五条第二項、 |項において準用する法附則第十七条第 | 項第二号に規定する主務 (特例社債等の内容の公示) 第三条第八項の規定は、 第三条第九項の規定は、 第三条第七項 (略) (略) 一項の同意に係る特例投資信託受益権」と読み替えるもの)に規定する主務省令で定める方法は、 第二十九条第二項、第三十条第二項、 項の信託の設定が、 法附則第三十七条第二 法第百二十一条において読み替えて準用する法第六 第三十七条第二項、 (第二号を除く。 法附則第四十条第二項において準用する 法附則第三十九条第1 投資信託契約締結当初に係るもの」 の規定は、 第三十九条第二 この場合において、 |項において準用する法附則第 法附則第三十七条第 第三十一条第二項 |項において準用す 項 電磁的記録に記 第四十条第 第三条第 第三 2 } 10 第四条 (新設) (新設) (新設) 、第三十二条第二項、第三十四条第二項、第三十五条第二項及び第 出力装置の映像面に表示する方法とする。 令で定める方法は、 三十六条第二項において準用する場合を含む。 条第二項、 (特例社債等の内容の公示) (略) (略) 第二十九条第二項、第三十条第二項、 電磁的記録に記録された情報の内容を紙面又は)に規定する主務省 第三十一条第二項

	条に規定する公告について準用する。
準用する法附則第十八条に規定する公告について準用する。	十一条第二項及び第四十二条第三項において準用する法附則第十八
項、法附則第三十五条第二項及び法附則第三十六条第二項において	項、第三十七条第二項、第三十九条第二項、第四十条第二項、第四
三十一条第二項、法附則第三十二条第二項、法附則第三十四条第二	条第二項、第三十四条第二項、第三十五条第二項、第三十六条第二
二項、法附則第二十九条第二項、法附則第三十条第二項、法附則第	第二十九条第二項、第三十条第二項、第三十一条第二項、第三十二
3 第一項の規定は、法附則第二十七条第二項、法附則第二十八条第	3 第一項の規定は、法附則第二十七条第二項、第二十八条第二項、
2 (略)	2 (略)
第五条 (略)	第五条 (略)
(特例社債等に係る発行者の同意に関する公告)	(特例社債等に係る発行者の同意に関する公告)
	いて準用する。
	法附則第十七条第一項第二号に規定する主務省令で定める事項につ
(新設)	15 第三十六条の規定は、法附則第四十二条第三項において準用する
	いて準用する。
	法附則第十七条第一項第二号に規定する主務省令で定める事項につ
(新設)	14 第三十六条の規定は、法附則第四十一条第二項において準用する
	いて準用する。
	法附則第十七条第一項第二号に規定する主務省令で定める事項につ